



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 谷中 浩三 TEL 03-3862-8626
四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	11,702	0.7	256	△50.5	256	△52.5	190	△40.2
25年3月期第1四半期	11,615	3.3	518	32.4	539	32.7	318	44.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 77百万円 (△76.4%) 25年3月期第1四半期 330百万円 (68.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	8.11	—
25年3月期第1四半期	13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	36,558	30,223	82.5	1,285.09
25年3月期	37,221	30,403	81.5	1,292.32

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 30,161百万円 25年3月期 30,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,913	5.2	789	2.0	841	1.6	488	9.1	20.82
通期	50,574	5.9	2,565	5.3	2,706	5.8	1,596	1.3	68.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	24,257,826株	25年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	787,225株	25年3月期	787,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	23,470,616株	25年3月期1Q	23,470,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀が一体となった財政・金融政策により円高修正や株価の上昇など、一部においては明るい兆しが見られました。一方、当社が属する業界においては、為替変動による輸入価格の値上がりや原材料価格の上昇など、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、新規顧客開拓と特注商品の受注獲得に注力すると共に、従来から推進してきた「重点業界営業政策」を中心に注力してまいりました。特に花材、農業資材、アパレルの分野では売上拡大に貢献いたしました。また、店舗販売部門においても、売場で「基本の徹底」を強化し、お客様にご満足いただける店づくりにつとめてまいりました。この結果、グループ全体の売上においては前年同期比で増収を確保することができました。

利益面においては、急激な為替変動により、売上原価率が上昇し、売上総利益は減少いたしました。

販売費及び一般管理費においては、業務の効率化による人件費削減等により、全体では前年並みに抑えることができました。しかしながら、営業利益は粗利率の低下が大きな要因となり、大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は117億2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面においては、連結営業利益2億56百万円（前年同期比50.5%減）、連結経常利益2億56百万円（前年同期比52.5%減）、連結四半期純利益1億90百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売いたしております。当第1四半期連結累計期間においては、競争激化の影響で売上が減少しました。昨年より注力している紙袋・紙器関係の特注品は微増に留まり、オリジナルブランド商品の販売不振を補う事が出来ませんでした。この結果、紙製品事業の連結売上は22億37百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

[化成品・包装資材事業]

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第1四半期連結累計期間においては、化成品の特注品受注強化、食品容器関連資材の売上強化に努め、化成品・包装資材事業売上は60億78百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を整え事業展開を進めております。当第1四半期連結累計期間は、主力である文具・事務用品の拡販、日用雑貨品におけるオリジナルブランド商品の開発等に努めてまいりましたが、売上の拡大に結び付けることはできませんでした。この結果、店舗用品事業売上は33億85百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、365億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億62百万円減少しました。流動資産は185億76百万円となり、5億55百万円減少しました。主な要因はたな卸資産が7億5百万円増加し、現金及び預金が11億2百万円減少したことによるものであります。固定資産は179億81百万円となり、1億7百万円減少しました。主な要因は投資有価証券で1億41百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は63億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億82百万円減少しました。流動負債は41億62百万円となり、5億60百万円減少しました。主な要因は未払法人税等で6億10百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億72百万円となり77百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産額合計は302億23百万円となり、1億80百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が67百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.0ポイント増加し、82.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,964	6,861
受取手形及び売掛金	5,345	5,214
商品及び製品	4,697	5,353
原材料及び貯蔵品	485	535
その他	651	620
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	19,132	18,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,345	5,269
土地	7,280	7,280
その他（純額）	1,552	1,614
有形固定資産合計	14,179	14,164
無形固定資産		
のれん	73	64
その他	1,273	1,209
無形固定資産合計	1,347	1,274
投資その他の資産		
その他	2,613	2,592
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	2,562	2,542
固定資産合計	18,088	17,981
資産合計	37,221	36,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,358	2,269
未払法人税等	772	161
賞与引当金	323	55
役員賞与引当金	41	9
その他	1,226	1,665
流動負債合計	4,722	4,162
固定負債		
退職給付引当金	765	782
その他	1,329	1,389
固定負債合計	2,095	2,172
負債合計	6,817	6,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	34,489	34,421
自己株式	△877	△877
株主資本合計	36,321	36,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	138
繰延ヘッジ損益	2	△2
土地再評価差額金	△6,228	△6,228
その他の包括利益累計額合計	△5,990	△6,091
少数株主持分	72	61
純資産合計	30,403	30,223
負債純資産合計	37,221	36,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	11,615	11,702
売上原価	7,748	8,097
売上総利益	3,867	3,605
販売費及び一般管理費	3,348	3,348
営業利益	518	256
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	1	1
受取賃貸料	6	6
雑収入	32	34
営業外収益合計	51	48
営業外費用		
売上割引	20	10
為替差損	5	34
雑損失	4	5
営業外費用合計	30	49
経常利益	539	256
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64
保険解約返戻金	—	8
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	538	328
法人税等	227	148
少数株主損益調整前四半期純利益	311	180
少数株主損失(△)	△6	△10
四半期純利益	318	190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△97
繰延ヘッジ損益	△0	△4
その他の包括利益合計	18	△102
四半期包括利益	330	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	88
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,260	5,930	3,424	—	11,615	—	11,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	238	240	△240	—
計	2,260	5,932	3,424	238	11,856	△240	11,615
セグメント利益又は損 失(△)	347	568	25	△3	937	△418	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利又は損失(△)の調整額△418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,237	6,078	3,385	—	11,702	—	11,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	247	250	△250	—
計	2,237	6,081	3,385	247	11,952	△250	11,702
セグメント利益	302	340	19	9	670	△414	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。